

マイナ保険証のトラブル 依然減らず 協会記者会見

茨城県保険医協会は5月1日(水)、茨城県庁記者クラブで、「健康保険証廃止に関する県民意向調査」、「オンライン資格確認・マイナ保険証利用に伴う医療機関トラブル調査(第3報)」の調査結果について記者会見を行った。

記者会見には、NHK、日経、朝日、読売、毎日、茨城のマスコミ6社が参加。協会からは高橋秀夫会長と事務局、健康保険証廃止に関する県民意向調査を協会と共同で行った茨城県社会保障推進協議会からも事務局が、それぞれ参加した。

記者会見では冒頭、「健康保険証廃止に関する県民意向調査」の結果概要を報告。県内在住者619人から得られた回答は、多くが60～80代の回答であり、「高齢者の声」と受け止めることのできる回答内容であった。

「健康保険証廃止についてどう思うか」という設問に対しては、『廃止撤回』『廃止延期』と回答した割合が91.9%となり、多くの高齢者が現行保険証の存続を望んでいることが明らかとなったことを報告。また、「マイナ保険証を利用することについてどう思うか」との設問に対しては、『不安を感じている』と回答した割合が81.7%であったことも併せて報告した。

「オンライン資格確認・マイナ保険証利用に伴う医療機関トラブル調査」では、この間、継続的に医療機関のトラブル状況を調査しており、「トラブル有」と回答した医療機関の割合は、第1回調査(2023年5月)57.8%、第2回調査(2023年6月)64.3%、今回の第3回調査(2024年1月～2月)59%という結果であったことを報告。昨年4月のオンライン資格確認原則義務化以降、医療機関でのトラブルは高い水準で続いていることが確認された。また、「健康保険証が廃止された場合の受付業務はどのようになるか」との設問に対しては、『今も混乱しており、廃止後は受付業務に忙殺されると思う』が41.9%、「診察の待ち時間が長くなると思う」が29.7%という結果であったことも伝えた。

会見では、高橋秀夫会長が現在の状況について、「今のシステムは不安と使い勝手の悪さが同居している状態であり、改善すべき点が多い」「不安解消に向け、協会としても出来ることに取り組んでいく」と発言した。



記者会見に臨む高橋会長

現保険証「廃止撤回」8割

県保険医協会が県民調査

県保険医協会は1日、12月にマイナンバーカードに健康保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」へ一本化されるのを受け、県内在住者を対象とした調査結果を発表した。78.5%が「現行の健康保険証の廃止を撤回すべき」、マイナ保険証の利用に81.7%が「不安」と回答。同協会は「一本化は拙速との住民意見が可視化できた」としている。

調査は同協会と県社会保障推進協議会が1～2月に実施。60～80代を中心に619人から回答があった。回答率は6.7%。

マイナ保険証を所持すると答えた214人のうち、実際に利用したのは30.8%。「手間は感じない」「医療全体の効率化が進む」との肯定意見がある一方、「医療機関から保険証の提示も同時に求められた」「紛

失が心配」と、利便性や情報管理の面に問題があるとする声も多かった。

同協会は同日、会員の医療機関を対象に2023年11月～24年1月に実施した調査結果も公表。332機関が回答し(回答率21.1%)、昨年10月以降にマイナ保険証のオンライン資格確認で196件のトラブルがあったとした。

健康保険証が廃止された場合、41.9%が「今も混乱しており、廃止後は受付業務に忙殺される」、29.7%が「診察の待ち時間が長くなる」と回答。81.6%が12月以降も現行の保険証を「残すべき」とした。

同協会の高橋秀夫代表理事は「今のシステムは不安と使い勝手の悪さが同居している状態」と指摘。「現時点では改善すべき点が多い」として、県や市町村に意見書を提出する方針を示した。

(溝口正則)